



平成28年度 施策評価シート（39施策）

---

（※裏面、シートの見方）

1. 基本情報		施策コード		111		施策名		防災体制の充実・強化	
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)							
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち							
担当部署	総務部	担当課	防災防犯課						
担当者	松村 光雄	役職	総務部長						
関係課	まちづくり課	健康推進課	道路交通課	250					

# 基本情報

2. 施策の方向	
10年後の姿	更なる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。
施策の方向性	<ol style="list-style-type: none"> <li>危機管理体制を整えて、いざというときに備えます</li> <li>都市基盤の安全性を高めます</li> <li>地域における防災力の向上に取り組みます</li> <li>災害時の円滑な避難所運営に備えます</li> <li>災害時の医療救護体制を整備します</li> </ol>

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
№	事業事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0100020202	道路用地購入事業	対象	2	まちづくり課	48,740	118,998	
0100020203	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	対象	2	まちづくり課	18,018	22,470	
0100040102	住宅支援事業	対象	2	まちづくり課			
0100010101	消防事務委託事業	対象	1	防災防犯課	914,689	921,251	920,765
0100010201	消防団運営事業	対象	3	防災防犯課	35,679	82,016	34,723
0100010202	車両管理事業	対象	3	防災防犯課	1,411	998	1,398
0100010301	分団器具置場管理事業	対象	3	防災防犯課	37,919	1,838	1,672
0100010302	水利施設管理事業	対象	1	防災防犯課	15,243	12,368	21,536
0100010401	防災対策事業	対象	すべて	防災防犯課	23,287	19,982	28,177
0104010101	災害医療対策事業	対象	5	健康推進課	1,991	1,998	2,000

# 事業費

※ 以下のとおりA~Bの三段階で評価をしています

- A…「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
- B…「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
- C…「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

4. まちづくり指標		指標情報		平均値		
①	名称	自主防災組織の組織数	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	説明	市内各自治会等自主的な防災組織	単位: 団体	実績値	11	
	抽出方法	登録制	達成率			
②	名称	学校避難所運営協議会の住民主導団体の数	目標値	—	—	1
	説明	地域が主体となった学校単位の協議会	単位: 団体	実績値	0	
	抽出方法	登録制	達成率			
③	名称	地域における防災訓練の実施数	目標値	—	—	14
	説明	自主防災組織や自治会など自らの防災訓練を実施する組織数	単位: 回数	実績値	13	
	抽出方法	実習把握	達成率			

# まちづくり指標

5. 評価		総合評価	
評価基準	評価	総合評価	説明
投入計画・成果(「3. 構成事業の状況」や「4. まちづくり指標」)に対する評価	A		<p>構成事業の状況については、施策の「用地購入事業、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業、分団器具置場管理事業」がそれぞれ目的達成の手段として構内で避難所運営協議会の立ち上げに貢献している。</p> <p>まちづくり指標では、学校避難所運営協議会を3校立ち上げているが、同協議会の住民主導団体数はゼロである。また、自主防災組織数は11団体で平成27年度に3団体増加した。これにより、「10年後の姿」の「更なる防災意識の高揚」及び「自助・共助の防災体制の構築」に向けて事業は良好に進んでいる。</p> <p>概して、地域における防災訓練の実施団体は13団体であり、「10年後の姿」に記載される「自助・共助の防災体制の構築」及び「関係機関との連携体制整備」に向けて事業は良好に進んでいる。</p>

# 総合評価

6. 施策を取り巻く環境		施策を取り巻く環境	
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価
市民ニーズの状況	311以降の広島市や常総市での風水害に加え、今般、熊本県を中心に大きな地震が発生したことを受け、住民の防災意識は再び、三度高まっているところである。	1. 施策遂行に役立つ	
将来人口の推移	高齢化が進み避難時に配慮が必要となる人の人口割合が増加している。	3. 施策の必要性を高める	
他自治体との比較	高齢者率の高さや医療資源を考慮した災害医療救護体制の構築など推進	1. 施策遂行に役立つ・有利	
民間企業・NPO・市民の動向	自治会の組織率が低下している。	2. 施策遂行に不利	
法・制度改正の動向	災害対策の一般法である災害対策基本法は、毎年災害状況の課題を踏まえ、改正がなされているところである。	3. 施策の必要性を高める	
技術革新の動向	携帯電話やスマートフォンを保有している人が増加し、防災及び災害に関する情報を取得しやすくなっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	
その他			

# 施策を取り巻く環境

7. 今後の施策課題		今後の施策課題	
№	課題内容	課題内容	今後の対応
①	自治会の組織率の低下が大きな課題であるが、この4月の熊本地震を受けて、「自主防災組織」や「学校避難所運営協議会」の設立に向けて更にスピードを上げて取り組んでいく。		避難所運営協議会や学校避難所運営協議会を積極的に推進し、PTAや青年会等が主体となる組織を積極的に取り組んでいく。
②	高齢化率が進み、避難時に配慮が必要となる人口割合が増加している。		自主防災組織を地域に広く設立し、市民が災害時に適切な行動がとれるよう努める。
③	他市と比較して高齢者率も高いため、適切な災害医療救護体制の構築が必要とされる。自治体主導での取り組みは限界があり、病院を主体とした災害医療訓練を進めていく。		平成27年度は、トリアージ訓練を実施している。市医師会等を通じて体制の整備を図るよう努めている。

# 今後の施策課題